

財務諸表等

平成 30 年度

(第7期事業年度)

自平成 30 年 4 月 1 日

至平成 31 年 3 月 31 日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 移行前地方債償還債務の明細	13
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(15) 役員及び職員の給与の明細	19
(16) 開示すべきセグメント情報	19
(17) 医業費用及び一般管理費の明細	20
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,183,047,008	
建物	6,670,327,282		
建物減価償却累計額	▲ 2,187,444,400	4,482,882,882	
構築物	291,107,519		
構築物減価償却累計額	▲ 144,695,644	146,411,875	
器械備品	3,793,747,096		
器械備品減価償却累計額	▲ 2,656,567,179	1,137,179,917	
車両運搬具	1,601,527		
車両減価償却累計額	▲ 1,601,525	2	
その他有形固定資産		100	
有形固定資産合計		7,949,521,784	
2 無形固定資産			
借地権		2,853,801	
ソフトウェア		134,084,989	
電話加入権		50,000	
無形固定資産合計		136,988,790	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		300,000,000	
破産更生債権等	23,674,108		
貸倒引当金	▲ 23,674,108	0	
長期前払消費税		104,041,713	
投資その他の資産合計		404,041,713	
固定資産合計			8,490,552,287
II 流動資産			
現金及び預金		4,671,871,543	
医業未収金	1,773,096,049		
貸倒引当金	▲ 35,353,000	1,737,743,049	
未収金		27,096,485	
医薬品		56,596,219	
診療材料		32,339,657	
未収収益		125,544	
流動資産合計			6,525,772,497
資産合計			15,016,324,784

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	129,225,890		
資産見返寄附金	182,500		
資産見返物品受贈額	3,111,295	132,519,685	
長期借入金		1,417,164,001	
移行前地方債償還債務		2,943,053,066	
引当金			
退職給付引当金		3,258,468,941	
資産除去債務		18,000,000	
固定負債合計			7,769,205,693
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		443,106,647	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		662,097,553	
未払金		966,634,665	
未払費用		56,546,825	
未払消費税等		3,741,300	
預り金		60,021,927	
引当金			
賞与引当金		355,820,598	
流動負債合計			2,547,969,515
負債合計			10,317,175,208
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,099,272,714	
資本金合計			1,099,272,714
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,705,929,000	
資本剰余金合計			2,705,929,000
III 利益剰余金			
目的積立金		368,326,287	
当期末処分利益		525,621,575	
(うち当期総利益)		(525,621,575)	
利益剰余金合計			893,947,862
純資産合計			4,699,149,576
負債純資産合計			15,016,324,784

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	7,471,835,279	
外来収益	2,929,168,512	
その他医業収益	192,221,839	
保険等査定減	▲ 34,696,421	10,558,529,209
運営費負担金収益		1,739,791,000
補助金等収益		34,039,000
資産見返補助金等戻入		9,793,971
資産見返寄附金等戻入		100,200
資産見返物品受贈額戻入		779,978
受託収入		6,286,351
営業収益合計		12,349,319,709
営業費用		
医業費用		
給与費	5,711,415,284	
材料費	2,821,401,857	
経費	1,680,908,181	
減価償却費	704,153,973	
研究研修費	40,520,366	10,958,399,661
一般管理費		
給与費	412,995,148	
経費	84,174,966	
減価償却費	1,968,000	499,138,114
営業費用合計		11,457,537,775
営業利益		891,781,934
営業外収益		
運営費負担金収益		119,978,000
補助金等収益		5,407,016
財務収益		
預金利息	564,465	
有価証券利息	648,013	1,212,478
営業外雑収益		91,985,668
営業外収益合計		218,583,162
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	175,974,292	
長期借入金利息	5,224,600	181,198,892
修学資金貸与費		33,060,000
控除対象外消費税等		337,872,555
資産取得に係る控除対象外消費税償却		31,037,903
営業外雑損失		1,574,171
営業外費用合計		584,743,521
経常利益		525,621,575
当期純利益		525,621,575
当期総利益		525,621,575

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 2,796,883,966
人件費支出		▲ 5,930,474,678
その他の業務支出		▲ 1,824,910,617
医業収入		10,512,567,593
運営費負担金収入		1,254,522,000
補助金等収入		32,161,016
その他		▲ 303,412,472
	小計	943,568,876
利息の受取額		1,116,803
利息の支払額		▲ 181,676,672
業務活動によるキャッシュ・フロー		763,009,007
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		▲ 381,732,304
投資有価証券の取得による支出		▲ 300,000,000
運営費負担金収入		605,247,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 76,485,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		343,000,000
長期借入金の返済による支出		▲ 368,899,619
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 634,994,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 660,894,608
IV 資金増加額		25,629,095
V 資金期首残高		4,646,242,448
VI 資金期末残高		4,671,871,543

利益の処分に関する書類(案)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益	525,621,575	
当期総利益	525,621,575	
II 利益処分類		
病院施設の整備、医療機器の購入、 人材育成及び能力開発の充実等に 充てる目的積立金	525,621,575	525,621,575

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	10,958,399,661		
一般管理費	499,138,114		
営業外費用	584,743,521	12,042,281,296	
(2) 自己収入等(控除)			
医業収益	▲ 10,558,529,209		
受託収入	▲ 6,286,351		
資産見返寄附金等戻入	▲ 100,200		
営業外収益	▲ 93,198,146	▲ 10,658,113,906	
業務費用合計 (うち、減価償却充当補助金相当額)			1,384,167,390 (10,674,149)
II 引当外退職給付増加見積額			13,899,301
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	0		0
IV 行政サービス実施コスト			1,398,066,691

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会平成30年5月改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～30年
構築物	2～28年
器械備品	2～20年
車両運搬具	2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員を対象に、会計基準第36に基づいて計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

(2) 診療材料 同上

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)に基づき、0%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 29,546,889 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 4,671,871,543 円

資金期末残高 4,671,871,543 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,278,169,192 円
勤務費用	257,463,502 円
利息費用	2,725,434 円
数理計算上の差異の当期発生額	70,920,410 円
退職給付の支払額	▲ 33,939,310 円
過去勤務債務の当期発生額	▲ 109,059,492 円
期末における退職給付債務	3,466,279,736 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,466,279,736 円
未認識数理計算上の差異	▲ 207,810,795 円
退職給付引当金	3,258,468,941 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	257,463,502 円
利息費用	2,725,434 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	33,915,294 円
過去勤務債務の当期費用処理額	▲ 109,059,492 円
失業者退職手当	190,341 円
合 計	185,235,079 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.086%

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債に限定し、資金調達については設立団体である三重県からの借入に限定しております。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程にそって、リスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,671,871,543	4,671,871,543	—
(2) 医業未収金(※1)	1,773,096,049	1,773,096,049	—
(3) 投資有価証券	300,000,000	312,063,800	12,063,800
資産計	6,744,967,592	6,757,031,392	12,063,800
(1) 長期借入金(※2)	(1,860,270,648)	(1,874,576,921)	(▲14,306,273)
(2) 移行前地方債償還債務(※2)	(3,605,150,619)	(4,088,773,685)	(▲483,623,066)
(3) 未払金	(966,634,665)	(966,634,665)	—
負債計	(6,432,055,932)	(6,929,985,271)	(▲497,929,339)

負債に計上されているものは()で示しております。

(※1) 医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内返済予定の債務を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 長期借入金、(2) 移行前地方債償還債務
これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (3) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の決算後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超10年以内	10年超20年以内	20年超
長期借入金	443,106,647	1,417,164,001	—	—
移行前地方債償還債務	662,097,553	2,918,742,688	20,735,123	3,575,255
合計	1,105,204,200	4,335,906,689	20,735,123	3,575,255

VIII 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 資産除去債務の概要
フロン回収・破壊法等の規定に基づく冷凍製造設備除却時の費用負担に係る義務に関し、資産除去債務を計上しております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
当該冷凍製造設備は、既に使用見込期間(15年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため割引計算は行っておりません。
- (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|------|--------------|
| 期首残高 | 18,000,000 円 |
| 期末残高 | 18,000,000 円 |

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
設備総合管理業務委託(H31~R3)	403,090,800	403,090,800
清掃業務委託(H30~R4)	360,000,000	288,000,000
患者給食業務(H29~R1)	433,000,000	145,000,000
放射線関連医療機器保守業務(H29~R1)	208,134,000	69,378,000

財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,640,809,282	29,518,000	—	6,670,327,282	2,187,444,400	307,924,363	—	—	—	4,482,882,882	(注)
	構築物	290,394,019	713,500	—	291,107,519	144,695,644	17,374,512	—	—	—	146,411,875	
	器械備品	3,510,871,312	330,725,900	47,850,116	3,793,747,096	2,656,567,179	341,463,098	—	—	—	1,137,179,917	(注)
	車両運搬具	1,601,527	—	—	1,601,527	1,601,525	—	—	—	—	2	
	その他有形固定資産	100	—	—	100	—	—	—	—	—	100	
	計	10,443,676,240	360,957,400	47,850,116	10,756,783,524	4,990,308,748	666,761,973	—	—	—	5,766,474,776	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	2,169,597,008	13,450,000	—	2,183,047,008	—	—	—	—	—	2,183,047,008	(注)
計	2,169,597,008	13,450,000	—	2,183,047,008	—	—	—	—	—	—	2,183,047,008	
有形固定資産合計	土地	2,169,597,008	13,450,000	—	2,183,047,008	—	—	—	—	—	2,183,047,008	
	建物	6,640,809,282	29,518,000	—	6,670,327,282	2,187,444,400	307,924,363	—	—	—	4,482,882,882	
	構築物	290,394,019	713,500	—	291,107,519	144,695,644	17,374,512	—	—	—	146,411,875	
	器械備品	3,510,871,312	330,725,900	47,850,116	3,793,747,096	2,656,567,179	341,463,098	—	—	—	1,137,179,917	
	車両運搬具	1,601,527	—	—	1,601,527	1,601,525	—	—	—	—	2	
	計	12,613,273,248	374,407,400	47,850,116	12,939,830,532	4,990,308,748	666,761,973	—	—	—	7,949,521,784	
無形固定資産	借地権	2,853,801	—	—	2,853,801	—	—	—	—	—	2,853,801	
	ソフトウェア	209,943,089	—	—	209,943,089	75,858,100	39,360,000	—	—	—	134,084,989	
	電話加入権	50,000	—	—	50,000	—	—	—	—	—	50,000	
	計	212,846,890	—	—	212,846,890	75,858,100	39,360,000	—	—	—	136,988,790	
投資その他の資産	投資有価証券	—	300,000,000	—	300,000,000	—	—	—	—	—	300,000,000	
	長期前払消費税	106,922,758	28,156,858	31,037,903	104,041,713	—	—	—	—	—	104,041,713	
	計	106,922,758	328,156,858	31,037,903	404,041,713	—	—	—	—	—	404,041,713	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	電算室空調取替工事	17,423,000	円
	手術室炭酸ガス設備	11,000,000	円
器械備品	X線撮影装置	165,000,000	円
	超音波診断装置	14,276,000	円
	4K内視鏡システム	23,760,000	円
	調剤支援システム	24,480,000	円
	内視鏡システム	10,700,000	円
土地	駐車場用地	13,450,000	円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	43,014,251	1,563,644,566	—	1,547,223,226	2,839,372	56,596,219	(注)
診療材料	34,747,298	1,197,152,198	—	1,199,559,839	—	32,339,657	
計	77,761,549	2,760,796,764	—	2,746,783,065	2,839,372	88,935,876	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面金額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	静岡県第26回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	三重県平成30年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				300,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(5)長期借入金の明細

(単位：円)

	区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	平均利率	返済期限	摘要
No.1	平成24年度 病院整備事業貸付金	488,720,267	—	47,349,619	441,370,648	47,681,647	0.700%	令和10年3月20日	
No.2	平成25年度 医療機器整備事業貸付金	77,125,000	—	77,125,000	—	—	0.459%	平成31年3月20日	
No.3	平成26年度 医療機器整備事業貸付金	187,400,000	—	93,700,000	93,700,000	93,700,000	0.393%	令和2年3月19日	
No.4	平成27年度 医療機器整備事業貸付金	221,925,000	—	73,975,000	147,950,000	73,975,000	0.100%	令和3年3月31日	
No.5	平成28年度 医療機器整備事業貸付金	307,000,000	—	76,750,000	230,250,000	76,750,000	0.100%	令和4年3月31日	
No.6	平成29年度 医療機器整備事業貸付金	604,000,000	—	—	604,000,000	151,000,000	0.085%	令和5年3月30日	
No.7	平成30年度 医療機器整備事業貸付金	—	343,000,000	—	343,000,000	—	0.085%	令和6年3月29日	
	計	1,886,170,267	343,000,000	368,899,619	1,860,270,648	443,106,647			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位: 円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	利率	償還期限	摘要
No. 1	財政融資資金第05040号	3,582,323,548	—	532,651,908	3,049,671,640	556,890,899	4.500%	令和6年3月25日	
No. 2	財政融資資金第06001号	444,532,350	—	60,306,566	384,225,784	63,050,892	4.500%	令和6年9月25日	
No. 3	百五銀行 平成21年度借入	107,333,344	—	26,833,332	80,500,012	26,833,332	0.530%	令和4年3月18日	
No. 4	公営企業金融公庫第H23-070-0184-0号	34,636,174	—	1,242,217	33,393,957	1,263,425	1.700%	令和23年3月20日	
No. 5	公営企業金融公庫第H23-070-0185-0号	51,355,780	—	4,003,685	47,352,095	4,051,874	1.200%	令和12年3月20日	
No. 6	公営企業金融公庫第H23-070-0186-0号	19,964,412	—	9,957,281	10,007,131	10,007,131	0.500%	令和2年3月20日	
	計	4,240,145,608	—	634,994,989	3,605,150,619	662,097,553			

(7) 引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,107,363,513	185,044,738	33,939,310	—	3,258,468,941	
賞与引当金	298,139,784	355,820,598	298,139,784	—	355,820,598	
貸倒引当金	52,076,550	15,578,378	8,627,820	—	59,027,108	(破産更生債権) 23,674,108 (医業未収金) 35,353,000
計	3,457,579,847	556,443,714	340,706,914	—	3,673,316,647	

(8) 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
フロン回収破壊法	18,000,000	—	—	18,000,000	
計	18,000,000	—	—	18,000,000	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	1,099,272,714	—	—	1,099,272,714	
	計	1,099,272,714	—	—	1,099,272,714	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	2,646,866,000	—	—	2,646,866,000	
	補助金等	59,063,000	—	—	59,063,000	
	計	2,705,929,000	—	—	2,705,929,000	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	2,705,929,000	—	—	2,705,929,000	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	—	368,326,287	—	368,326,287	(注)
計	—	368,326,287	—	368,326,287	

(注) 当期増加額は、前期未処分利益の振替額を記載しております。

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位: 円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成30年度	—	1,859,769,000	1,859,769,000	—	—	1,859,769,000	—	
合計	—	1,859,769,000	1,859,769,000	—	—	1,859,769,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	平成30年度支給分	合計
期間進行基準	1,739,791,000	1,739,791,000
費用進行基準	119,978,000	119,978,000
合計	1,859,769,000	1,859,769,000

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成30年度 臨床研修費等補助金	12,429,000	—	—	—	—	12,429,000	
平成30年度 第二種感染症指定医療機関運営事業費補助金	5,735,000	—	—	—	—	5,735,000	
平成30年度 三重県新人看護職員研修事業費補助金	1,033,000	—	—	—	—	1,033,000	
平成30年度 小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (周産期母子医療センター運営事業)	12,262,000	—	—	—	—	12,262,000	
平成30年度 新生児医療担当医確保支援事業補助金	500,000	—	—	—	—	500,000	
平成30年度 産科医等確保支援事業補助金	1,400,000	—	—	—	—	1,400,000	
平成30年度 子育て医師等復帰支援事業補助金	480,000	—	—	—	—	480,000	
平成30年度 三重県看護職員キャリアアップ支援事業補助金	200,000	—	—	—	—	200,000	
平成30年度 地域医療体制基盤整備事業補助金	1,252,000	—	1,252,000	—	—	—	
合計	35,291,000	—	1,252,000	—	—	34,039,000	

(15) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 (1,050)	人 (5)	千円 (-)	人 (-)
	-	-	-	-
職員	(253,932)	(133)	(-)	(-)
	4,980,105	640	40,554	45
合計	(254,982)	(138)	(-)	(-)
	4,980,105	640	40,554	45

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員給与規程」「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(17) 医業費用及び一般管理費の明細

(1) 医業費用

(単位: 円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	3,703,997,155	
	賞与	661,943,684	
	賞与引当金繰入額	332,320,627	
	賃金及び報酬	188,124,076	
	退職給付費用	178,705,880	
	法定福利費	646,323,862	5,711,415,284
材料費			
	薬品費	1,547,223,226	
	診療材料費	1,199,559,839	
	給食材料費	71,779,420	
	たな卸資産減耗損	2,839,372	2,821,401,857
経費			
	厚生福利費	2,641,122	
	報償費	129,677,583	
	旅費交通費	5,079,987	
	職員被服費	2,560,347	
	消耗品費	30,687,772	
	消耗備品費	25,663,485	
	光熱水費	166,556,867	
	燃料費	59,607	
	食糧費	122,435	
	印刷製本費	4,151,961	
	修繕費	129,526,617	
	保険料	23,746,193	
	賃借料	83,752,326	
	通信運搬費	8,795,377	
	委託料	860,163,180	
	諸会費	1,528,325	
	負担金補助及び交付金	155,617,089	
	租税公課	3,271,600	
	貸倒引当金繰入額	15,578,378	
	雑費	31,727,930	1,680,908,181
減価償却費			
	建物減価償却費	307,924,363	
	構築物減価償却費	17,374,512	
	器械備品減価償却費	341,463,098	
	無形固定資産減価償却費	37,392,000	704,153,973
研究研修費			
	謝金	37,040	
	旅費	16,823,964	
	図書費	6,925,981	
	研究雑費	16,733,381	40,520,366
	医業費用合計		10,958,399,661

(2)一般管理費

(単位: 円)

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
役員報酬	1,050,000		
給料及び手当	221,238,695		
賞与	46,809,185		
賞与引当金繰入額	23,499,971		
貸金及び報酬	66,507,938		
退職給付費用	6,529,199		
法定福利費	47,360,160		
			412,995,148
経費			
厚生福利費	139,006		
旅費交通費	298,862		
消耗品費	1,615,146		
消耗備品費	1,350,710		
光熱水費	8,766,151		
食糧費	6,444		
印刷製本費	218,524		
修繕費	4,465		
保険料	4,476		
賃借料	233,934		
通信運搬費	462,915		
委託料	57,548,912		
諸会費	80,438		
負担金補助及び交付金	11,004,424		
雑費	2,440,559		
			84,174,966
減価償却費			
無形固定資産減価償却費	1,968,000		
			1,968,000
一般管理費合計			499,138,114

(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
現金	6,293,199	
普通預金	865,578,344	
定期預金	800,000,000	
譲渡性預金	3,000,000,000	
合計	4,671,871,543	

(医業未収金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,297,854,615	
外来未収金	457,678,788	
その他	17,562,646	
合計	1,773,096,049	

(未払金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
給与費	122,560,701	
材料費	288,695,381	
固定資産購入費	312,178,460	
経費その他	243,200,123	
合計	966,634,665	

平成 30年度
決算報告書

自平成 30 年 4 月 1 日

至平成 31 年 3 月 31 日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

平成30年度決算報告書

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	11,356,000,000	12,326,240,197	970,240,197	
医業収益	10,209,000,000	10,541,542,926	332,542,926	入外収益の増による
運営費負担金収益	1,121,000,000	1,739,791,000	618,791,000	営業外収入から計上替えによる
その他営業収益	25,000,000	44,906,271	19,906,271	補助金収入の増による
営業外収益	803,000,000	225,114,557	▲ 577,885,443	
運営費負担金収益	727,000,000	119,978,000	▲ 607,022,000	営業収益への計上替えによる
その他営業外収益	76,000,000	105,136,557	29,136,557	雑収益等の増による
臨時収益	0	0	0	
資本収入	369,000,000	343,000,000	▲ 26,000,000	
長期借入金	368,000,000	343,000,000	▲ 25,000,000	借入金の減による
運営費負担金収入	0	0	0	
その他資本収入	1,000,000	0	▲ 1,000,000	資産見返負債への計上替えによる
計	12,528,000,000	12,894,354,754	366,354,754	
支出				
営業費用	10,677,000,000	10,782,868,287	105,868,287	
医業費用	10,254,000,000	10,293,359,652	39,359,652	
給与費	5,613,000,000	5,533,649,369	▲ 79,350,631	執行残
材料費	2,761,000,000	2,902,233,030	141,233,030	薬品費の増による
経費	1,833,000,000	1,815,243,213	▲ 17,756,787	執行残
その他医業費用	48,000,000	42,234,040	▲ 5,765,960	執行残
一般管理費	423,000,000	489,508,635	66,508,635	給与費の増による
営業外費用	327,000,000	215,426,976	▲ 111,573,024	執行残
臨時損失	0	0	0	
資本支出	1,398,000,000	1,725,366,126	327,366,126	
建設改良費	394,000,000	421,471,518	27,471,518	駐車場用地購入等による
償還金	1,004,000,000	1,003,894,608	▲ 105,392	執行残
その他資本支出	0	300,000,000	300,000,000	投資有価証券購入による
計	12,402,000,000	12,723,661,389	321,661,389	
単年度資金収支(収入-支出)	126,000,000	170,693,365	44,693,365	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返補助金等戻入、資産見返寄附金戻入、資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含まれていません。
また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額は決算額に含めず、退職金支払額が決算額に含まれています。
- 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費・たな卸資産減耗費は、決算額に含まれていません。
- 損益計算書の営業外費用に計上されている控除対象外消費税償却、消費税雑損失、及びその他雑損失の一部は決算額に含まれていません。
- 上記数値は消費税等込みの金額を記載しています。また、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。